

はしがき

近年、団塊世代の交代時期にあたって事業承継の問題が注目を集めており、現在、これに関する法制度改革の最盛期でもあります。とりわけ2014（平成26）年会社法改正が実現し、民法（財産法・相続法）の改正も実現に向け議論が活発化するこの時期を前に、実務界では改正法に基づいた新しい実務書や理論書の刊行が待たれるところです。ノウハウ類の実務書は相当数刊行されてきた現状をみまして、本書は、単なる一般向けの実務解説にとどまらず、研究者および大学院生の読者層にも読まれる理論書として、また弁護士、司法書士、行政書士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の実務専門家をはじめ、企業法務部の方々も対象とした書物としても、幅広く読まれることを想定した理論実務書を目指しております。

著者のライフワークである会社法上の諸制度（事業譲渡、会社分割等）を柱に、相続法および労働法上の諸問題を総合的に理論と実務の両面から解説し、あわせて信託法上の諸問題や租税法にも言及した書物は、ほかにあまり例がなさそうです。本書は労働法、相続法、租税法等の研究者や実務専門家の意見も参考しております。事業承継法の総合的な検討は、中堅若手の弁護士との勉強会でも継続してきました。労働問題については、第一線で活躍中の実務家・研究者による中小科研研究会の「労働法と会社法の対話」での議論の蓄積もあり、また労働委員会の公益委員として多数の事案処理をした実務経験も踏まえてあります。相続法につきましても、私法学会での最新の議論を反映させてあり、幅広い読者層の知的欲求を満たすとともに、実務上の問題解決にも資する内容の書物と確信しております。

本書は、基本的に近年執筆した諸論文をベースとしつつも、その後の最新情報に基づき、その構成と内容は大幅に入れ替え、さまざまな読者の求めに対応できるよう実践向けに書き換えてあります。本書は多数の研究論文や学術書・実務書を参照して執筆しましたが、実務に直接影響する判例・学説を基本にし、個別文献の詳細な引用は省かせていただき、諸説の主な対立点を示すにと

どめました。さらに読みやすくするため、各章の冒頭に〈要旨〉を簡潔に示し、その末尾に〈参考文献〉を掲げてあります。

本書は原稿ゲラの段階から、多くの方々にご意見を寄せていただきました。とりわけ宇仁美咲弁護士（岡本正治法律事務所）には、豊かな実務経験をもとに全体にわたって大変有益な指摘をいただきました。大阪大学（山下ゼミ）出身の弁護士からは、読者として有意義な感想を寄せてくれました。さらに、新進気鋭の実務家からのご意見も踏まえてあります。なお、本書の刊行にあたりましては、法律文化社編集部の方々に大変お世話になりました。特に企画から編集まで執筆者とともにアイデアを出しあい、執筆者を励ましてくださった編集部の舟木和久さんに心より感謝したいと思います。

2017（平成29）年1月

山下真弘